

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
クニミネ工業株式会社
代表取締役社長 國 峯 保 彦

第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第84回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1** 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所 東京都千代田区内神田三丁目6番2号
アーバンネット神田ビル2階 カンファレンス2A
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

- 3** 目的事項
報告事項 1. 第84期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第84期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・計算書類の個別注記表
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<http://www.kunimine.co.jp/>)

本年より株主総会にご出席の株主様へのお土産は取りやめとさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費の回復に遅れは見られますが、世界的な製造業の好転を受けて輸出の増加や企業の設備投資が活性化するなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車等の国内生産台数が好調に推移いたしました。土木建築業界におきましては、各種住宅取得支援策は継続しているものの新設住宅着工戸数が夏場以降に鈍化するなか、東京オリンピック等に向けた国内インフラ整備等の下支えもあり、全体として堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、海外展開を継続して推進するとともに、増強したクニピア製造設備等を活用し高付加価値品の販売に注力いたしました。また、人手不足等に伴う原価上昇による影響を抑えるべく省力・省人化への設備導入等の諸施策を行い、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は主力のベントナイト事業部門をはじめ、採算性の高いアグリおよび化成品事業部門も好調に推移したことにより、前期比6.2%増の137億36百万円となり、経常利益は前期比12.6%増の19億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.5%増の13億40百万円となりました。

ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主要納入先の自動車等において、生産台数が増加傾向にあるなか、建機等の輸出も回復してきたこと等により、増収となりました。

土木建築関係につきましては、マンション等の民間工事や公共工事向けは底堅い動きであったものの、地熱向けや復興関連の需要が一服したこと等により、減収となりました。

ペット関係につきましては、前期末に需要の前倒しがあったこと等により、減収となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は92億90百万円（前期比5.2%増）となりました。

アグリ事業部門

殺虫・殺菌剤は需要の落ち込みがあったものの、新規除草剤の受注が増加したことに加え、動物用医薬品等も好調に推移したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は30億5百万円（前期比6.7%増）となりました。

化成品事業部門

クニピアが輸出向けを中心に好調に推移するなか、厳しい競争が続いていた環境保全処理剤では納入先の需要が増加したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は14億40百万円（前期比12.3%増）となりました。

以上の売上高を事業区分別で表示いたしますと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度売上高	前 期 比 較	
		金 額	比 率
ベントナイト事業	9,290百万円	459百万円	5.2%
アグリ事業	3,005	189	6.7
化成品事業	1,440	157	12.3
合 計	13,736	806	6.2

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は7億6百万円であります。その主な設備投資内容は次のとおりであります。

当社小名浜工場	農薬包装設備	124百万円
当社郡山工場	農薬包装設備	61百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、当社いわき工場におけるクニピア製造設備新設（平成30年8月完成予定）への設備投資資金に充当するため、公募および第三者割当による自己株式の処分を行い、総額12億43百万円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 81 期 (平成27年3月期)	第 82 期 (平成28年3月期)	第 83 期 (平成29年3月期)	第 84 期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売 上 高 (百万円)	12,040	12,256	12,930	13,736
経 常 利 益 (百万円)	1,624	1,545	1,718	1,935
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,001	1,031	1,190	1,340
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	81.22	77.04	89.36	100.87
総 資 産 (百万円)	17,537	17,644	18,516	20,876
純 資 産 (百万円)	14,214	14,610	15,549	17,816
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	1,045.75	1,073.51	1,159.85	1,214.07

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
クニマイン株式会社	250百万円	100%	ベントナイト原鉱石の採掘、販売
川崎鉱業株式会社	10.2	100	ベントナイト原鉱石の採掘、販売
関ベン鉱業株式会社	20	100	ベントナイトの採掘、製造および販売
クニミネマーケティング株式会社	20	100	ペット用品の販売等
KUNIMINE (THAILAND) CO.,LTD.	4,000千タイパーツ	49	ベントナイト製品の販売、ベントナイト用途周辺関連商材の販売
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	1,400千米ドル	71.43	米国ベントナイト採掘会社への出資

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、高水準の企業収益や雇用および所得環境の持続的な改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方で、深刻化する人手不足等により原材料価格等の高騰が懸念されます。また、米国等の保護主義的な政策に端を発する急激な為替変動や新興国経済への影響など、世界経済の先行きは一段と不透明感を増し、経営環境は今まで以上に厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループといたしましては、新中期経営計画を策定し、「海外市場の展開・拡大」、「国内基盤事業の拡充」、「資源の利用高度化」を基本戦略として、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした高付加価値品の開発と高収益の事業構造を構築すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

主力事業であるベントナイト事業において、鋳物関係につきましては、堅調な国内市場はもとより、東南アジア地域を中心に海外市場での拡販を図ってまいります。土木建築関係につきましても、東京オリンピック等に向けた国内インフラ整備事業への継続的な取り組みに加え、復興・環境整備関連や地熱発電等の需要を獲得してまいります。

アグリ事業につきましては、引き続き省人化と生産管理体制の強化を軸とする設備投資により中長期的なコストダウンと顧客満足の実現を図ってまいります。

化成品事業につきましては、製造設備を新設するクニピアを中心に海外市場や先端機能材料分野等の新市場へ拡販を図るとともに、全事業に亘ってのオンリーワン商品の実現に向けた研究開発に注力してまいります。

また、当社グループの継続的な発展には、経営理念に沿った人材育成が最重要の経営課題であると認識し、次代を担う人材の採用と教育の充実に積極的に取り組んでいく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

当社グループは、ベントナイトおよび化成品の製造販売ならびに農薬基剤の製造、農薬加工等のアグリ事業を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱い等を行っております。

区 分	主要な製品および事業内容
ベントナイト 事業	鋳物関係 クニゲルV A S / クニボンドT Y / ネオクニボンド クニボンドMシリーズ / クニボンドT Yシリーズ 鋳物砂分析 (シリカプログラム)
	土木建築関係 クニゲルV 1 / クニゲルV 2 / クニゲルG S / アースゲル クニゲルG T / クニゲルV O / クニゲルU / 佐渡 / 調泥剤 止水材 (クニシールシリーズ / クニシート)
	ペット関係 ペット用トイレ砂 (猫砂1番シリーズ)
アグリ事業	農薬加工 除草剤 / 殺虫・殺菌剤 / 殺虫剤 / 殺菌剤 / 成長調整剤
	農薬用原料 農薬基剤 (クレ-細粒剤 / クニゲルV 1 / 天竜) フロアブル製剤用 (クニピア-G / クニピア-F / スメクトン-S A)
化成品事業	ファインケミカル 精製ベントナイト製品 (クニピアシリーズ) 合成スメクタイト製品 (スメクトンシリーズ)
	その他 環境保全処理剤 / 受託開発

(6) 主要な事業所等 (平成30年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本	社	東京都千代田区
支	店	名古屋支店 名古屋市中村区 大阪支店 大阪市淀川区
研	究	所 いわき研究所 福島県いわき市 黒磯研究所 栃木県那須塩原市
工	場	左沢工場 山形県西村山郡大江町 蔵王工場 宮城県刈田郡蔵王町 御津工場 愛知県豊川市 太田工場 茨城県常陸太田市 いわき工場 福島県いわき市 小名浜工場 福島県いわき市 郡山工場 福島県郡山市

② 子会社

クニメイン株式会社	山形県西村山郡大江町
川崎鋳業株式会社	宮城県柴田郡川崎町
関ベン鋳業株式会社	新潟県東蒲原郡阿賀町
クニミネマーケティング株式会社	千葉県浦安市
KUNIMINE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国バンコク市
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	米国テキサス州

(7) 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
262名	14名減

(注) 使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
212名	13名減	43.1歳	15.5年

(注) 使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、平成30年3月15日付をもちまして、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,450,000株
- ③ 株主数 4,352名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
クニミネエンタープライズ株式会社	4,542千株	31.44%
クニミネ工業取引先持株会	640	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	465	3.22
日本化薬株式会社	438	3.03
クミアイ化学工業株式会社	329	2.28
ラサ商事株式会社	325	2.25
日本生命保険相互会社	306	2.12
株式会社三井住友銀行	300	2.08
日本証券金融株式会社	252	1.75
株式会社みずほ銀行	210	1.45

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,718株) を控除して計算しております。
 2. 平成30年4月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行は、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (平成30年 3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	國 峯 保 彦	クニミネエンタープライズ株式会社取締役
取締役副社長	川 島 利 昭	管理部長
常務取締役	木 村 敏 男	ベントナイト事業部長
取締役	黒 坂 恵 一	化成品事業部長
取締役	友 山 貴 之	アグリ事業部長
取締役 (常勤監査等委員)	阿 部 好 男	
取締役 (監査等委員)	伊 藤 尚	弁護士 (阿部・井窪・片山法律事務所パートナー) 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント社外監査役
取締役 (監査等委員)	堀 越 孝	弁護士 (堀越法律事務所所長)
取締役 (監査等委員)	中 里 猛 志	公認会計士・税理士 (中里猛志公認会計士事務所所長) 佐鳥電機株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 伊藤 尚氏、堀越 孝氏、中里猛志氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 中里猛志氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、阿部好男氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役 (監査等委員) 伊藤 尚氏および堀越 孝氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役友山貴之氏は、平成30年3月31日をもって、辞任により退任いたしました。なお、同氏は、同年4月1日付で海外事業推進部長に就任し、当社連結子会社であるKUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. の代表取締役社長として同社に常勤しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

③ 取締役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く）	5名	134百万円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (3)	21 (9)
合 計	9	155

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会において年額42百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）伊藤 尚氏は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーおよび株式会社ジェイ エイ シー リクルートメントの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）堀越 孝氏は、堀越法律事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）中里猛志氏は、中里猛志公認会計士事務所の所長および佐鳥電機株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役 (監 査 等 委 員)	伊 藤 尚	当事業年度に開催された取締役会全17回のうち全てに出席し、監査等委員会全13回のうち全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	堀 越 孝	当事業年度に開催された取締役会全17回のうち全てに出席し、監査等委員会全13回のうち全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	中 里 猛 志	当事業年度に開催された取締役会全17回のうち16回に出席し、監査等委員会全13回のうち全てに出席いたしました。主に公認会計士および税理士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. KUNIMINE (THAILAND) CO.,LTD.およびTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は委嘱された職務の執行について、自己の分掌範囲について責任を持って行い、取締役会において月1回報告を行うとともに、特に経営上重要な意思決定は、取締役会において事前に慎重な検討を行い実施する。

また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会および取締役会に報告を行うなどガバナンス体制を強化する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会議事録や稟議書等を法令や社内規程にもとづき保存および管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理は経営企画担当部門、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査担当部門が定期的な監査を実施する。

また、危機管理規程にもとづき、定期的に危機管理委員会を開催し情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月1回開催される取締役会に加え、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催するとともに、各部門長も含めた経営委員会を月1回開催し、各部門の状況や予算の進捗状況の把握に努め、今後の戦略、その他重要事項について検討を行い、共通認識の徹底と職務執行の迅速化を図る。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス基本方針および社員倫理行動規範のもと、使用人の法令および企業倫理の遵守について周知徹底を図る。

使用人は就業規則等の各種社内規程にもとづき職務の執行を行い、この適法性を確保するため、内部監査担当部門が定期的に監査を実施し、社長に結果報告を行い、是正が必要な箇所は改善する体制をとる。

また、内部通報制度により、組織的または個人による不正・違法・反倫理的行為の事実を速やかに発見、認識し、不測の事態を未然に防止することを図る。この場合、通報者の希望により匿名性を確保するとともに、通報者に不利益のないように配慮する。

⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社については、子会社および関連会社管理規程にもとづき管理する。グループ各社は定期的に取締役会を開催するほか、グループ各社の状況は、経営委員会等により定期的に報告され、重要な意思決定は事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会においても審議を行う。

また、定期的に当社内部監査担当部門、監査等委員会、会計監査人が連携を取り、監査を行う。当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効かつ効率的な運用および評価を行う。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨む。

⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査担当部門の人員を監査等委員会の職務を補助すべき使用人とする。

- ⑧ 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性を確保するために、使用人の任命、解任、評価等の人事に関する事項については、監査等委員会と事前に協議する。
- ⑨ 当社および子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社グループの取締役および使用人は、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実や発生する可能性が生じたときは、直ちに監査等委員会に報告する。
また、常勤の監査等委員は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や経営委員会等の重要な会議に出席するとともに、監査等委員会は社長決裁の稟議や重要な文書については閲覧を行い、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
- ⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループは、監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- ⑪ 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に関する事項
監査等委員の職務執行上必要な費用を支弁するため毎年一定額予算を設ける。
監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払いまたは償還の手続きの請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑫ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は内部監査担当部門や会計監査人と十分な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るとともに、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

① 取締役の職務執行について

取締役会を17回開催し、法令および定款に定める事項や経営方針および事業戦略に関する重要な事項を決定するとともに、当社グループにおける営業および生産実績の分析・評価等を行いました。また、取締役の職務遂行の適法性を確保し、取締役の職務執行および効率性を高めるため、当社グループと利害関係を有しない社外取締役が常時出席しました。

取締役会を構成する全役員を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、この結果にもとづく議論を行うなど、取締役会の実効性のさらなる向上に努めております。

② 監査等委員の職務執行について

監査等委員会を13回開催し、監査方針や監査計画を協議決定するとともに、常勤監査等委員が社内の重要会議等に出席し経営状況等を把握するほか、各監査等委員は事業所や子会社の往査等を通じて運用状況を調査しました。また、監査等委員会は代表取締役、会計監査人ならびに内部監査担当部門との間で情報交換を行い、取締役の職務執行を監査しました。

③ リスク管理に関する取り組みについて

危機管理委員会を2回開催し、リスクの把握と対策を検討するとともに、社長直轄の内部監査担当部門は、内部監査計画にもとづき当社および国内子会社の業務監査等を実施するなかで、リスク管理状況等を確認しました。

④ 財務報告に係る内部統制システムの取り組みについて

内部監査担当部門長を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、各業務プロセスについて定期的なモニタリングを実施することで、内部統制システムの強化を図るとともに有効性評価を実施しました。

連結計算書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,930,861	流 動 負 債	1,975,298
現金及び預金	6,050,608	買掛金	716,322
受取手形及び売掛金	4,487,734	リース債務	15,564
有価証券	1,369,520	未払金	595,869
商品及び製品	311,444	未払法人税等	429,529
仕掛品	284,190	賞与引当金	135,410
原材料及び貯蔵品	1,261,070	その他	82,602
繰延税金資産	147,503	固 定 負 債	1,084,652
その他	18,789	リース債務	35,375
固 定 資 産	6,945,706	繰延税金負債	192,642
有形固定資産	5,079,123	退職給付に係る負債	11,274
建物及び構築物	1,675,117	閉山費用引当金	520,640
機械装置及び運搬具	1,400,907	資産除去債務	23,494
土地	1,780,254	その他	301,224
リース資産	44,662	負 債 合 計	3,059,951
建設仮勘定	103,284	純 資 産 の 部	
その他	74,896	株 主 資 本	17,184,475
無形固定資産	71,028	資本金	1,617,800
投資その他の資産	1,795,554	資本剰余金	3,672,201
投資有価証券	1,423,501	利益剰余金	11,895,023
繰延税金資産	47,319	自己株式	△ 548
その他	324,819	その他の包括利益累計額	356,734
貸倒引当金	△ 86	その他有価証券評価差額金	315,436
資 産 合 計	20,876,567	繰延ヘッジ損益	△ 2,341
		為替換算調整勘定	43,640
		非支配株主持分	275,406
		純 資 産 合 計	17,816,616
		負 債 純 資 産 合 計	20,876,567

連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,736,698
売上原価		9,092,756
売上総利益		4,643,942
販売費及び一般管理費		2,854,351
営業利益		1,789,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	153,902	
雑収入	20,675	174,577
営業外費用		
支払利息	3,695	
為替差損	14,763	
株式交付費	5,037	
雑損失	5,186	28,682
経常利益		1,935,486
特別利益		
固定資産売却益	1,559	
投資有価証券売却益	27	1,587
特別損失		
固定資産除却損	23,021	23,021
税金等調整前当期純利益		1,914,053
法人税、住民税及び事業税	566,212	
法人税等調整額	△ 20,651	545,560
当期純利益		1,368,492
非支配株主に帰属する当期純利益		28,396
親会社株主に帰属する当期純利益		1,340,096

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成29年4月1日 期首残高	1,617,800	2,794,107	10,818,694	△ 371,313	14,859,289
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 263,767		△ 263,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,340,096		1,340,096
自己株式の取得				△ 104	△ 104
自己株式の処分		878,094		370,868	1,248,962
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	878,094	1,076,328	370,764	2,325,186
平成30年3月31日 期末残高	1,617,800	3,672,201	11,895,023	△ 548	17,184,475

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算定	その他の包括利益 累計額合計		
平成29年4月1日 期首残高	380,724	△ 3,769	60,367	437,322	253,039	15,549,651
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△ 263,767
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,340,096
自己株式の取得						△ 104
自己株式の処分						1,248,962
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 65,288	1,428	△ 16,727	△ 80,588	22,366	△ 58,221
連結会計年度中の変動額合計	△ 65,288	1,428	△ 16,727	△ 80,588	22,366	2,266,965
平成30年3月31日 期末残高	315,436	△ 2,341	43,640	356,734	275,406	17,816,616

計算書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,966,842	流動負債	1,868,719
現金及び預金	4,348,116	買掛金	775,711
受取手形	1,351,752	一払掛金	7,991
電子記録債権	436,848	未払費用	479,973
売掛金	2,485,817	未払法人税等	48,190
有価証券	1,369,520	未払消費税	382,300
商品及び製品	282,105	未払引当金	33,838
仕掛品	258,709	与引当金	17,898
原材料及び貯蔵品	1,211,142	そのほかの負債	119,377
前払費用	7,851	固定負債	588,119
繰延税金資産	135,128	繰延税金負債	14,621
その他の資産	79,850	繰延費用引当金	188,790
固定資産	6,760,918	山除く償却資産	86,232
有形固定資産	4,542,114	長期預り保証金	23,494
建物	1,203,543	長期未払	34,971
構築物	172,259	長期未払	240,010
機械及び装置	1,288,692	負債合計	2,456,839
車両運搬具	11,183	純資産の部	15,960,563
工具、器具及び備品	70,877	株主資本	1,617,800
土地	1,687,599	資本剰余金	3,672,933
リース資産	20,606	資本準備金	2,217,110
建設仮勘定	87,351	その他の資本剰余金	1,455,823
無形固定資産	59,772	利益剰余金	10,670,378
投資その他の資産	2,159,031	利益準備金	404,450
投資有価証券	1,150,999	その他の利益剰余金	10,265,928
関係会社株式	751,292	配当準備積立金	370,000
長期貸付金	14,983	研究開発積立金	420,000
長期前払費用	37	投資源開発積立金	150,000
保険積立金	208,664	繰越利益剰余金	2,718,000
敷金及び保証金	28,735	自己株式	6,607,928
その他の債権	4,406	評価・換算差額等	△ 548
貸倒引当金	△ 86	その他有価証券評価差額金	310,358
資産合計	18,727,761	繰延ヘッジ損益	312,699
		純資産合計	16,270,921
		負債純資産合計	18,727,761

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,982,625
売上原価		8,884,168
売上総利益		4,098,456
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	1,456,275	
発送運賃	917,845	
保管料	60,569	2,434,690
営業利益		1,663,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,655	
雑収入	24,613	70,268
営業外費用		
支払利息	3,542	
為替差損	16,005	
株式交付費	5,037	
雑損失	5,134	29,719
経常利益		1,704,314
特別利益		
固定資産売却益	239	
投資有価証券売却益	27	267
特別損失		
固定資産除却損	18,865	18,865
税引前当期純利益		1,685,717
法人税、住民税及び事業税	502,912	
法人税等調整額	6,119	509,031
当期純利益		1,176,686

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	別途積立金	
平成29年4月1日 期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			878,094	878,094					
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	878,094	878,094	-	-	-	-	-
平成30年3月31日 期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証券 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額	
	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計						
平成29年4月1日 期首残高	5,695,010	9,757,460	△ 371,313	13,798,786	378,324	△ 3,769	374,554	14,173,341
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△ 263,767	△ 263,767		△ 263,767				△ 263,767
当期純利益	1,176,686	1,176,686		1,176,686				1,176,686
自己株式の取得			△ 104	△ 104				△ 104
自己株式の処分			370,868	1,248,962				1,248,962
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					△ 65,624	1,428	△ 64,196	△ 64,196
事業年度中の変動額合計	912,918	912,918	370,764	2,161,776	△ 65,624	1,428	△ 64,196	2,097,580
平成30年3月31日 期末残高	6,607,928	10,670,378	△ 548	15,960,563	312,699	△ 2,341	310,358	16,270,921

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 原 口 隆 志 ㊞
業務執行社員指定社員 公認会計士 大 島 充 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月15日

クオミネ工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 阿 部 好 男 ㊟

監 査 等 委 員 伊 藤 尚 ㊟

監 査 等 委 員 堀 越 孝 ㊟

監 査 等 委 員 中 里 猛 志 ㊟

(注) 監査等委員伊藤 尚、堀越 孝、中里猛志は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

第84期の期末配当につきましては、上記の方針を踏まえたうえで、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、普通配当を20円00銭といたしたいと存じます。さらに、平成30年3月15日付をもちまして、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念して、記念配当17円50銭を加え、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金37円50銭（普通配当20円00銭、一部指定記念配当17円50銭）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は541,810,575円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされ、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	くに くに くに くに 國 峯 保 彦 (昭和21年6月9日生)	昭和56年12月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) クニミネエンタープライズ株式会社取締役	71,523株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>國峯保彦氏は、昭和56年に当社代表取締役社長に就任して以来、当社グループを牽引し、これまでに培われた経営全般に関する知識と経験から、優れた先見性と強力なリーダーシップを発揮しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ重要な役割を果たしていくため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>		
2	き 木 村 敏 男 (昭和29年11月24日生)	平成17年10月 当社営業部次長兼素材センター課長 平成26年4月 当社ベントナイト事業部長 平成26年6月 当社取締役ベントナイト事業部長 平成28年3月 当社常務取締役ベントナイト事業部長 (現任)	6,000株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>木村敏男氏は、主力事業であるベントナイト事業に関する幅広い知識と豊富な経験を有するとともに、長年の営業経験から取引先からの信頼も厚く、それらの専門的見地を当社グループの経営に活かしていくため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	かわ ぐち ゆう じ 川 口 祐 司 (昭和30年5月7日生)	平成13年4月 当社営業部次長 平成15年5月 当社開発推進営業部長 平成16年6月 当社取締役開発推進営業部長 平成18年3月 当社取締役開発部長 平成18年8月 当社取締役品質・環境・安全対策室長 平成19年4月 当社取締役経営戦略部長 平成21年6月 当社取締役環境事業部長 平成25年4月 当社取締役事業創造部長 平成26年4月 当社取締役海外事業推進部長 平成27年1月 当社海外事業推進部長 KUNIMINE (THAILAND) CO.,LTD.代 表取締役社長 平成30年4月 当社アグリ事業部長 (現任)	7,000株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>川口祐司氏は、平成16年の取締役就任以降10年間に亘り、開発および管理部門を担当しておりました。平成27年にはタイ国に新設した子会社の代表取締役として常勤するため当社取締役を辞任しましたが、同社の任期満了に伴い現在は、生産管理体制の強化が厳しく要求されるアグリ事業でその手腕を発揮しております。今後もその専門的見地を当社グループの経営に再び活かしていくため、新たに取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	黒坂恵一 (昭和45年8月2日生)	平成14年8月 当社蔵王工場長 平成16年10月 当社いわき研究所開発室長 平成18年3月 当社いわき研究所長 平成21年6月 当社開発部長兼いわき研究所長兼黒磯研究所長 平成26年4月 当社化成品事業部長兼いわき研究所長 平成28年6月 当社取締役化成品事業部長兼いわき研究所長 平成29年3月 当社取締役化成品事業部長(現任)	2,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 黒坂恵一氏は、高付加価値品のクニピア等を中心に展開する化成品事業に関する幅広い知識と豊富な経験を有するとともに、研究開発等を主とする事業戦略の策定・推進に携わっております。今後もその専門的見地を当社グループの経営に活かしていくため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			
5	伊藤雅和 (昭和33年5月29日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社蔵王工場長兼資源探査室長 平成14年8月 当社生産部長兼資源探査室長 平成17年6月 当社資源探査室長 平成19年7月 TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社資源探査部長(現任) (重要な兼職の状況) BLACK HILLS BENTONITE,L.L.C.取締役	3,933株
<p>【取締役候補者とした理由】 伊藤雅和氏は、当社グループの生命線とも言えるベントナイト原鉱石の賦存探査や仕入等に関する幅広い知識と豊富な経験を有するとともに、海外調達先である米国ベントナイト採掘会社の経営に関与しており、それらの専門的見地を当社グループの経営に活かしていくため、新たに取締役候補者いたしました。</p>			

(注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 伊藤雅和氏の所有する当社株式の数は、クニミネ社員持株会を通じての保有分であります。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	白石伸次 (昭和32年11月29日生)	昭和57年2月 郡山ケミカル株式会社入社 平成18年3月 BASFアグロ株式会社(現 BASFジャパン株式会社) 郡山工場長 平成24年1月 当社入社 平成25年4月 当社アグリ事業部副部長 平成26年1月 当社アグリ事業部副部長兼郡山工場長 平成26年11月 当社郡山工場長 平成29年4月 当社郡山工場長兼安全衛生室長 平成29年10月 当社安全衛生室長(現任)	—
<p>【取締役候補者とした理由】 白石伸次氏は、事業会社および当社の農業製造等で培った豊富な経験と幅広い知識を有するとともに、当社グループの安全衛生に関する責任者として安全な操業体制の構築に向けた管理指導等を行ってきております。同氏の培われた専門的見地を経営の重要な意思決定と業務執行の監督等に活かしていくため、新たに取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
2	伊藤 尚 (昭和33年5月26日生)	昭和60年4月 弁護士登録 阿部・井窪・片山法律事務所(現任) 平成元年12月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント社外監査役	—
<p>【社外取締役候補者とした理由】 伊藤 尚氏は、弁護士としての豊富な経験と法的知識を有しており、その専門的見地を当社の監査・監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、直接企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p>			
3	堀越 孝 (昭和29年9月2日生)	平成2年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社社外監査役 平成7年4月 堀越法律事務所(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 堀越法律事務所所長	—
<p>【社外取締役候補者とした理由】 堀越 孝氏は、弁護士としての豊富な経験と法的知識を有しており、その専門的見地を当社の監査・監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、直接企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	なか ざと たけ し 志 中 里 猛 志 (昭和19年3月7日生)	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あ ずさ監査法人)入社 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)退社 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所(現任) 平成22年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 中里猛志公認会計士事務所所長 佐鳥電機株式会社社外監査役	—
<p>【社外取締役候補者とした理由】 中里猛志氏は、公認会計士および税理士としての豊富な経験や企業会計に関する知識を有しており、その専門的見地を当社の監査・監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、直接企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者伊藤 尚、堀越 孝、中里猛志の3氏は、社外取締役の候補者であります。
3. 当社は、伊藤 尚、堀越 孝、中里猛志の3氏との間で会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、候補者伊藤 尚、堀越 孝の両氏を、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区内神田三丁目6番2号
アーバンネット神田ビル2階 カンファレンス2 A



最寄駅 J R 各線 神田駅西口から徒歩1分
神田駅北口から徒歩2分
東京メトロ 銀座線 神田駅1番出口から徒歩2分

本年より株主総会にご出席の株主様へのお土産は取りやめとさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

第84回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

クニミネ工業株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	6社
主要な連結子会社の名称	クニマイン株式会社 川崎鉱業株式会社 関ベン鉱業株式会社 クニミネマーケティング株式会社 KUNIMINE (THAILAND) CO.,LTD. TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KUNIMINE (THAILAND) CO.,LTD.及びTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

……………当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～14年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 閉山費用引当金……………ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理

国内及び海外連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務及び満期保有目的の外貨建債券は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。
- ロ. ヘッジ手段……………為替予約取引等、金利スワップ
- ハ. ヘッジ対象……………外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
- ニ. ヘッジ方針……………管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ホ. ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等については、税抜方式によって処理しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,285,570千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	21,201千円
(3) 受取手形割引高	142,302千円
(4) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額	44,704千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,450,000株	－株	－株	14,450,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,261,617株	101株	1,260,000株	1,718株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,260,000株は、平成30年3月14日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）1,096,000株及び平成30年3月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）164,000株による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 263,767千円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成30年6月28日開催の第84回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 541,810千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 37.5円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金・MMF等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

有価証券であるMMFは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、預金と同様の性格を有するものであり、実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（※）	時 価（※）	差 額
(1) 現金及び預金	6,050,608	6,050,608	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,487,734	4,487,734	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	95,395	94,807	△ 588
②その他有価証券	2,406,521	2,406,521	－
(4) 買掛金	(716,322)	(716,322)	－
(5) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,375)	(3,375)	－

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 291,103千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,214円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	100円87銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,340,096千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,340,096千円
期中平均株式数	13,285,276株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 閉山費用引当金……………ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び満期保有目的の外貨建債券は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。
- ② ヘッジ手段……………為替予約取引等、金利スワップ
- ③ ヘッジ対象……………外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
- ④ ヘッジ方針……………管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ⑤ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) その他の事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,420,749千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 21,201千円 |
| (3) 次の関係会社について、仕入先からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。
KUNIMINE (THAILAND) CO.,LTD. | 22,094千円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| 短期金銭債権 | 96,191千円 |
| 長期金銭債権 | 14,983千円 |
| 短期金銭債務 | 159,072千円 |
| (5) 受取手形割引高 | |
| 受取手形割引高 | 112,302千円 |
| 電子記録債権割引高 | 30,000千円 |
| (6) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 | 44,704千円 |
| (7) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 | |
| 長期未払金は、平成20年6月27日開催の第74回定時株主総会において承認可決された取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給にかかる債務であります。 | |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引の明細

営業取引高	
売上高	263,707千円
仕入高	1,310,022千円
その他の営業取引高	46,498千円
営業取引以外の取引高	12,033千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,718株
------	--------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	73,491千円
その他有価証券評価差額金	53,502千円
賞与引当金	36,553千円
未払事業税及び未払事業所税	27,294千円
閉山費用引当金	23,334千円
資産除去債務費用	8,399千円
たな卸資産評価損	6,019千円
減損損失	1,551千円
環境対策費用	573千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26千円
その他	13,795千円
繰延税金資産小計	244,542千円
評価性引当額	△ 106,781千円
繰延税金資産合計	137,761千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 191,422千円
繰延税金負債合計	△ 191,422千円
繰延税金資産 (△負債) の純額	△ 53,661千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,126円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	88円57銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,176,686千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,176,686千円
期中平均株式数	13,285,276株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。